

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月29日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期	
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	
売上高	千円	18,367,881	18,187,007	18,206,786	34,776,618	35,785,587
経常利益	千円	1,725,537	1,596,115	1,514,016	3,080,405	2,835,849
中間（当期）純利益	千円	919,270	932,213	795,301	1,634,781	1,606,455
純資産額	千円	12,786,988	14,192,579	15,330,820	13,408,983	14,741,962
総資産額	千円	31,044,330	30,770,881	33,241,948	30,644,483	32,008,411
1株当たり純資産額	円	646.59	717.72	775.29	677.08	745.51
1株当たり中間（当期）純利益金額	円	46.48	47.14	40.22	81.67	81.24
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	41.2	46.1	46.1	43.8	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,876,183	474,496	1,584,369	2,894,424	1,894,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△1,258,909	△813,802	△704,187	△1,653,281	△1,174,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	677,792	△222,134	△196,717	△144,903	△344,246
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	千円	3,166,804	2,410,474	4,031,097	2,971,879	3,347,726
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	1,145 (302)	1,170 (305)	1,193 (336)	1,138 (312)	1,144 (316)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間		自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高	千円	17,020,141	17,041,217	17,307,057	32,214,853	33,667,817
経常利益	千円	1,493,646	1,522,843	1,432,213	2,733,895	2,671,670
中間（当期）純利益	千円	789,420	880,645	780,213	1,445,729	1,514,037
資本金	千円	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950
発行済株式総数	株	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000
純資産額	千円	12,054,030	13,352,359	14,434,663	12,616,823	13,860,892
総資産額	千円	27,331,883	27,402,352	29,728,274	27,134,523	28,647,473
1株当たり純資産額	円	609.53	675.23	729.97	637.19	700.95
1株当たり中間（当期）純利益金額	円	39.92	44.53	39.46	72.29	76.56
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	7.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率	%	44.1	48.7	48.6	46.5	48.4
従業員数 （外、平均臨時雇 用者数）	人	776 (156)	802 (162)	811 (174)	764 (156)	783 (163)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
業務用厨房機器製造販売業	1,079（310）
ベーカリー機器製造販売業	85（16）
ビル賃貸業	1（－）
全社（共通）	28（10）
合計	1,193（336）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	811（174）
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油・原資材価格の高騰が続いておりますが、企業収益の改善を背景として設備投資も拡大し、景気は緩やかに回復を続けました。

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）の主な販売先である外食・中食産業におきましては、一般飲食分野の既存店売上高が増加に転じ、また中食産業が順調に市場を拡大させていること等により、総市場は僅かずつ回復傾向を示しております。しかしながら業務用厨房機器業界におきましては、原資材価格の高騰が止まらず、企業間競争も激しく、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様第一主義をモットーに、適正な価格でより質の高い製品並びにサービスを提供し、お客様に貢献することに全力を注ぎ、一方ではメーカーとして積極的な新製品開発とその販売強化に努め、業績の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高はベーカリー部門の売上未達等があり、182億6百万円（前年同期比0.1%増）となりました。利益面に関しましては、原資材の値上がり等の影響により、経常利益は15億14百万円（同5.1%減）、中間純利益は7億95百万円（同14.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主力の厨房部門におきましては、全国を網羅する80カ所の営業事業所を活かしたきめ細かな訪問を推進し、かつ提案型の営業スタイルの強化を図り、当社グループの売上拡大の要である集団給食関係6業種、外食チェーン、スーパーマーケットの主要8攻略先への営業展開を強化してまいりました。その結果、主要8攻略先の売上高は順調に推移いたしております。あわせて全国の一般飲食店等の小口・単品販売につきましても営業マンによる徹底した訪問活動を実行いたしました。

自社製品販売の状況といたしましては、主力製品でありますスチームコンベクションオープン、麵釜シリーズ、パワークックガスレンジほか、前連結会計年度の新製品で福祉施設向けの配膳機器であります「ユニットワゴン」の販売が好調でありました。また厨房機器業界においても電化の流れが進んでおり、当社グループとしても強化した結果、電気・電磁製品が順調に拡大いたしました。

新製品開発の状況といたしましては、大手ガス会社との共同開発にて涼しい厨房環境を実現する「ガス低輻射フライヤー」、また学校給食向けの大型製品で、大量の食器や食缶、トレイをコンベアに乗せてスピーディに洗浄できる「大型洗浄機」、学校給食配膳コンテナを丸ごと洗う「コンテナ洗浄機」を開発いたしました。一方、モデルチェンジといたしましては、病院・福祉施設向け機器で、温かい食事と冷たい食事それぞれを適温で提供できる「温冷配膳車」をより軽く扱いやすく改良いたしました。

なお、膨大な市場を有する首都圏地域の需要を取り込むことを目的として、本年5月に首都圏地域を担当する生産工場と物流センターを新たに竣工し移転、稼働を開始いたしました。首都圏工場は担当地域の特注オーダー品の短納期生産に特化し、お客様のあらゆるご要望にお応えできる体制を整えるとともに、東日本物流センターにつきましては倉庫収容能力を現在の約2.5倍に拡張したことで短納期を実現し、シェア拡大を図ってまいります。

以上の結果、厨房部門の売上高は170億35百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、原資材価格の高騰が続いており、営業利益は15億66百万円（同5.0%減）となりました。

② ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門の株式会社フジサワ・マルゼンにおきましては、売上拡大を図るため当連結会計年度より名古屋営業所を開設いたしました。しかしながら製パン業界における設備投資の減少や競合激化等の影響を受け、売上高は10億13百万円（前年同期比21.0%減）、営業利益は4百万円（同89.0%減）となりました。

③ ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

ビル賃貸部門につきましては、業績はほぼ計画通り推移し、売上高は2億71百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1億38百万円（同24.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円増加の40億31百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少（回収の改善）および法人税等の支払額の減少等により、営業活動により得られた資金は15億84百万円（同233.9%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動の結果、使用した資金は7億4百万円（同13.5%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得でマル厨工業㈱首都圏工場（旧 埼玉工場）および当社東日本物流センターの移転先の建物代金等の支払い8億69百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動の結果、使用した資金は1億96百万円（同11.4%減）となりました。主な要因は、配当金の支払い1億38百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当中間連結会計期間の「生産、受注及び販売」の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」および「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示しております。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

(1) 品目別生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前年同期比 (%)
熱機器 (千円)	4,304,758	101.6
作業機器規格 (千円)	740,782	111.6
作業機器オーダー (千円)	1,798,782	105.9
ベーカリー機器 (千円)	757,417	70.7
合計 (千円)	7,601,739	99.1

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別製品仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前年同期比 (%)
熱機器 (千円)	37,093	—
作業機器規格 (千円)	96,542	104.4
作業機器オーダー (千円)	5,617	—
ベーカリー機器 (千円)	249,196	180.2
合計 (千円)	388,449	168.3

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別商品仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前年同期比 (%)
冷機器 (千円)	3,059,574	96.7
調理サービス機器 (千円)	5,496,000	107.6
ベーカリー関連機器 (千円)	11,734	166.2
合計 (千円)	8,567,310	103.5

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 品目別受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
作業機器オーダー (注) 1	1,498,780	88.3	373,139	52.6
ベーカリー機器	924,479	76.9	585,834	135.1
合計	2,423,260	83.6	958,973	83.9

(注) 1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。

2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(5) 品目別販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
製品		
熱機器 (千円)	4,451,226	101.7
作業機器規格 (千円)	758,152	98.4
作業機器オーダー (千円)	1,632,736	103.8
部品他 (千円)	1,634,915	103.0
ベーカリー機器 (千円)	887,993	78.0
計 (千円)	9,365,025	99.1
商品		
冷機器 (千円)	3,321,375	94.9
調理サービス機器 (千円)	5,237,073	105.1
ベーカリー関連機器 (千円)	11,734	166.2
計 (千円)	8,570,183	100.9
小計 (千円)	17,935,209	100.0
ビル賃貸業計 (千円)	271,576	109.7
合計 (千円)	18,206,786	100.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは多様化するニーズに応えかつ高付加価値製品を合理的な価格で提供することを基本方針としております。この目的の達成のために次の項目を主眼において研究開発活動を進めております。

- (1)顧客ニーズに合致した製品の開発
- (2)省力化・合理化製品の開発
- (3)職場環境の衛生改善に対応した製品の開発
- (4)既存製品の改善において新技術を取り入れた信頼性の高い製品への改良
- (5)原価低減のため、海外の協力工場への丹念な技術指導により、高品質低価格製品提供のための基盤を構築

このような方針の下、当中間連結会計期間は外食産業、中食産業、官公庁、病院、福祉施設、学校、給食、ホテル、旅館など様々な分野への製品開発を積極的に進め、作業の改善・合理化のための製品需要に対応するため、大型厨房機器を中心に省力化機器の開発に努めました。併せて安全性、利便性を考慮してコンピュータソフトを内蔵した機器の開発も行いました。研究開発スタッフは、グループ全員で33名にのぼり、これは総従業員の2.8%に当たっております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果および研究開発費は、全て業務用厨房機器製造販売業におけるものであり、内容は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億46百万円となっております。

(1)新製品の開発

①ガス低放射フライヤー（熱機器） 発売日 平成19年4月16日

油槽全体を断熱材で覆い、さらに周囲に空気断熱層を設けたことにより、最適化されたフライヤー内部の気流が本体の熱を奪い、機器からの放射熱、表面温度上昇を抑えます。また、調理中に手の触れやすい前カマチに、取り外し可能なヒートプロテクターを装備するなど厨房環境が快適になるばかりでなく万一の接触時にも安全性を考慮しています。大阪ガス株式会社との共同開発製品であり、ガスフライヤーシリーズを一層充実させる追加機種製品となり、社団法人日本ガス協会主催のガス事業へ大きく貢献した技術を表彰する「平成19年度技術大賞」を低放射機器シリーズとして受賞致しました。

②大型食器洗浄機シリーズ（熱機器） 発売日 平成19年8月10日

食器供給からはじまり本洗浄・仕上げすすぎ・水切り・食器整理という洗浄作業の一連の工程をシステムと捉え、水と熱を徹底して再利用する高度な省エネルギー性能をもった製品で、樹脂食器洗浄に対応するフラットコンベアタイプ、陶磁器・強化磁器食器洗浄に対応するフライトコンベアタイプ、学校用給食センター向け洗浄機、学校用給食センターの食缶ラインで主に使用する食缶洗浄機、学校給食用コンテナ洗浄機などのシリーズで当社の従来洗浄機製品では対応できなかった大規模調理施設向けに開発した戦略製品であります。

(2)既存製品の見直しおよび改良

①温冷配膳車（熱機器） 発売日 平成19年3月20日

「本体重量の軽量化、本体寸法の小型化、配膳車庫内を水洗い出来る仕様にする、本体ガラス扉をフルオープン化」などで当社の主力製品である温冷配膳車を全面改良しました。また、40膳タイプ・20膳ダムウェータータイプを機種追加し、機能とバリエーションで一層の充実を図った製品であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

① 物流設備および厨房機器製造設備（業務用厨房機器製造販売業）

当社東日本物流センターおよびマル厨工業㈱（国内子会社）首都圏工場において、前連結会計年度末に計画しておりました物流設備（当社東日本物流センター）および厨房機器製造設備（マル厨工業㈱首都圏工場）は、平成19年4月に完了いたしました。

これにより、物流設備（当社東日本物流センター）については、150%の収容能力の増加、また、厨房機器製造設備（マル厨工業㈱首都圏工場）については、移転前と同様の生産能力の維持となりました。

② 生産用機械設備（業務用厨房機器製造販売業）

マル厨工業㈱（国内子会社）首都圏工場において、前連結会計年度末に計画しておりました生産用機械設備は、平成19年4月に完了いたしました。

これにより同社工場は、移転前と同様の生産能力の維持となりました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	19,780,000	19,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	19,780,000	—	3,164,950	—	2,494,610

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	6,038	30.52
渡邊 昌彦	東京都杉並区	4,393	22.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	861	4.35
石川 しのぶ	東京都練馬区	683	3.45
渡邊 直子	東京都杉並区	551	2.78
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	529	2.67
渡邊 恵一	東京都杉並区	510	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	442	2.23
渡邊 豊子	東京都杉並区	345	1.74
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	256	1.29
計	—	14,610	73.86

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式であり、内訳は次のとおりであります。

名称	投資信託設定分 (千株)	年金信託設定分 (千株)	計 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	713	148	861
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	417	25	442
計	1,130	173	1,303

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,768,000	19,768	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	19,780,000	—	—
総株主の議決権	—	19,768	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	5,000	—	5,000	0.02
計	—	5,000	—	5,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	700	691	682	635	625	630
最低 (円)	656	659	630	595	594	587

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）および前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）および当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,410,474		4,031,097		3,347,726	
2. 受取手形及び売掛 金		7,781,643		7,051,256		7,474,944	
3. 有価証券		1,000		1,000		1,000	
4. たな卸資産		2,571,701		3,087,946		2,773,096	
5. 繰延税金資産		406,126		337,245		361,311	
6. その他	※3	145,512		310,558		165,902	
7. 貸倒引当金		△22,240		△16,241		△17,343	
流動資産合計		13,294,218	43.2	14,802,862	44.5	14,106,636	44.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※2,4	12,739,590		14,296,494		12,739,895	
減価償却累計額		5,432,512	7,307,078	5,796,630	8,499,864	5,646,899	7,092,996
(2)機械装置及び運 搬具		5,059,862		5,018,917		5,043,202	
減価償却累計額		3,506,141	1,553,721	3,545,326	1,473,590	3,673,649	1,369,553
(3)土地	※2		5,852,172		6,886,041		6,886,041
(4)建設仮勘定			1,100,576		—		859,225
(5)その他			159,336		178,053		165,780
有形固定資産合計		15,972,886	51.9	17,037,550	51.3	16,373,597	51.1
2. 無形固定資産		25,712	0.1	38,279	0.1	27,061	0.1
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※1	976,867		805,024		1,007,165	
(2)長期貸付金		66,080		58,530		59,830	
(3)繰延税金資産		214,194		297,296		236,765	
(4)その他		344,013		288,899		283,574	
(5)貸倒引当金		△123,089		△86,494		△86,219	
投資その他の資産 合計		1,478,065	4.8	1,363,255	4.1	1,501,116	4.7
固定資産合計		17,476,663	56.8	18,439,085	55.5	17,901,775	55.9
資産合計		30,770,881	100.0	33,241,948	100.0	32,008,411	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,322,000		7,771,117		7,615,288	
2. 短期借入金	※2	4,408,340		4,799,600		4,808,000	
3. 未払法人税等		572,860		701,924		376,853	
4. 賞与引当金		574,000		566,000		555,000	
5. 役員賞与引当金		—		11,343		21,615	
6. 設備支払手形		386,045		1,101,327		949,762	
7. その他	※3	834,087		754,928		847,974	
流動負債合計		14,097,333	45.8	15,706,241	47.3	15,174,493	47.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,000,000		567,200		617,000	
2. 退職給付引当金		817,410		895,443		858,956	
3. 役員退職慰労引当金		68,300		83,500		74,800	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債		227,847		227,847		227,847	
5. その他		367,410		430,895		313,351	
固定負債合計		2,480,969	8.1	2,204,886	6.6	2,091,955	6.5
負債合計		16,578,302	53.9	17,911,127	53.9	17,266,449	53.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,164,950	10.3	3,164,950	9.5	3,164,950	9.9
2. 資本剰余金		2,494,610	8.1	2,494,610	7.5	2,494,610	7.8
3. 利益剰余金		12,944,788	42.1	14,137,487	42.5	13,480,607	42.1
4. 自己株式		△3,379	△0.0	△3,519	△0.0	△3,519	△0.0
株主資本合計		18,600,968	60.5	19,793,528	59.5	19,136,647	59.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		223,180	0.7	168,861	0.5	236,883	0.7
2. 土地再評価差額金		△4,631,569	△15.1	△4,631,569	△13.9	△4,631,569	△14.4
評価・換算差額等合計		△4,408,389	△14.4	△4,462,707	△13.4	△4,394,685	△13.7
純資産合計		14,192,579	46.1	15,330,820	46.1	14,741,962	46.1
負債純資産合計		30,770,881	100.0	33,241,948	100.0	32,008,411	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,187,007	100.0		18,206,786	100.0		35,785,587	100.0
II 売上原価			12,513,408	68.8		12,630,044	69.4		24,778,101	69.2
売上総利益			5,673,598	31.2		5,576,741	30.6		11,007,486	30.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		4,173,839	23.0		4,189,614	23.0		8,371,773	23.4
営業利益			1,499,759	8.2		1,387,127	7.6		2,635,712	7.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,437			2,950		5,061			
2. 固定資産賃貸料		15,731			16,687		32,599			
3. 仕入割引		48,434			52,864		93,925			
4. 作業屑売却収入		35,035			69,065		86,038			
5. その他		14,689	116,328	0.7	18,985	160,553	0.9	25,222	242,847	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		17,092			31,482		38,155			
2. 売上割引		2,881			2,065		4,502			
3. その他		—	19,973	0.1	115	33,663	0.2	52	42,710	0.1
経常利益			1,596,115	8.8		1,514,016	8.3		2,835,849	7.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	1			1,339		1			
2. 投資有価証券売却 益		—			120,073		4			
3. 雇用助成金収入		1,473			1,601		3,624			
4. 権利金収入		23,949			—		31,233			
5. 消却済会員権償還 益		15,000			—		15,000			
6. その他		4	40,429	0.2	—	123,014	0.7	—	49,863	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	7			152		7			
2. 固定資産除却損	※4	150			48,954		3,577			
3. 投資有価証券評価 損		—			2,201		—			
4. 移転費用	※5	—	157	0.0	65,362	116,671	0.6	—	3,585	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,636,387	9.0		1,520,360	8.4		2,882,128	8.0
法人税、住民税及 び事業税		528,704			715,222		1,087,287			
法人税等調整額		175,469	704,173	3.9	9,836	725,058	4.0	188,385	1,275,672	3.5
中間(当期) 純利 益			932,213	5.1		795,301	4.4		1,606,455	4.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	12,170,657	△2,950	17,827,267
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当（千円）			△138,426		△138,426
利益処分による役員賞与（千円）			△19,656		△19,656
中間純利益（千円）			932,213		932,213
自己株式の取得（千円）				△429	△429
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	774,130	△429	773,701
平成18年8月31日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	12,944,788	△3,379	18,600,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	213,285	△4,631,569	△4,418,283	13,408,983
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による利益配当（千円）				△138,426
利益処分による役員賞与（千円）				△19,656
中間純利益（千円）				932,213
自己株式の取得（千円）				△429
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	9,894	—	9,894	9,894
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	9,894	—	9,894	783,595
平成18年8月31日 残高（千円）	223,180	△4,631,569	△4,408,389	14,192,579

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	13,480,607	△3,519	19,136,647
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△138,421		△138,421
中間純利益（千円）			795,301		795,301
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	656,880	—	656,880
平成19年8月31日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	14,137,487	△3,519	19,793,528

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	236,883	△4,631,569	△4,394,685	14,741,962
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）				△138,421
中間純利益（千円）				795,301
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	△68,022	—	△68,022	△68,022
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△68,022	—	△68,022	588,857
平成19年8月31日 残高（千円）	168,861	△4,631,569	△4,462,707	15,330,820

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	12,170,657	△2,950	17,827,267
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△276,849		△276,849
利益処分による役員賞与（千円）			△19,656		△19,656
当期純利益（千円）			1,606,455		1,606,455
自己株式の取得（千円）				△569	△569
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,309,949	△569	1,309,380
平成19年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	13,480,607	△3,519	19,136,647

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	213,285	△4,631,569	△4,418,283	13,408,983
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）				△276,849
利益処分による役員賞与（千円）				△19,656
当期純利益（千円）				1,606,455
自己株式の取得（千円）				△569
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	23,598	—	23,598	23,598
連結会計年度中の変動額合計（千円）	23,598	—	23,598	1,332,979
平成19年2月28日 残高（千円）	236,883	△4,631,569	△4,394,685	14,741,962

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,636,387	1,520,360	2,882,128
減価償却費		427,845	426,869	866,950
賞与引当金の増加額 (△減少額)		12,000	11,000	△7,000
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	△10,271	21,615
退職給付引当金の増加額		29,349	36,486	70,895
役員退職慰労引当金の増加額		10,400	8,700	16,900
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		2,479	△826	△39,288
受取利息及び受取配当金		△7,968	△9,318	△12,689
支払利息		17,092	31,482	38,155
投資有価証券売却益		△4	△120,073	△4
投資有価証券評価損		—	2,201	—
有形固定資産売却益		△1	△1,339	△1
有形固定資産売却損		7	152	7
有形固定資産除却損		150	48,954	3,577
移転費用		—	65,362	—
売上債権の減少額 (△増加額)		△631,623	424,184	△269,753
たな卸資産の減少額 (△増加額)		251,155	△314,849	49,761
その他流動資産の減少額 (△増加額)		43,091	△164,290	72,859
その他固定資産の減少額 (△増加額)		△20	22	52
仕入債務の増加額		192,672	114,729	485,960
未払消費税等の減少額		△120,564	△106,315	△144,359
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△37,089	9,258	△33,107
その他固定負債の増加額 (△減少額)		△23,923	△406	9,166
役員賞与の支払額		△9,828	△10,807	△19,656
その他		△35	92	△139
小計		1,791,571	1,961,357	3,992,030
利息及び配当金の受取額		7,968	9,318	12,689
利息の支払額		△16,040	△13,240	△64,417
役員退職慰労金の支払額		△413,200	—	△413,200
法人税等の支払額		△895,802	△373,065	△1,632,275
営業活動によるキャッシュ・フロー		474,496	1,584,369	1,894,827

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△780,743	△869,692	△1,138,415
有形固定資産の売却による収入		1,841	5,404	2,977
移転に係る支出		—	△24,262	—
無形固定資産の取得による支出		△14,253	△15,998	△19,210
その他の固定資産の取得による支出		△3,251	△10,741	△7,165
その他の固定資産の減少による収入		960	4,112	9,311
投資有価証券の取得による支出		△21,013	△238	△28,280
投資有価証券の売却による収入		11	204,928	11
投資有価証券の償還による収入		1,000	1,000	1,000
貸付金の回収による収入		1,646	1,300	4,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		△813,802	△704,187	△1,174,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		—	—	400,000
長期借入による収入		—	700,000	—
長期借入金の返済による支出		△83,332	△758,200	△466,672
自己株式の取得による支出		△429	—	△569
配当金の支払額		△138,373	△138,517	△277,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		△222,134	△196,717	△344,246
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35	△92	139
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△561,404	683,371	375,846
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,971,879	3,347,726	2,971,879
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,410,474	4,031,097	3,347,726

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 マル厨工業(株) (株)フジサワ・マルゼン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾丸善股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 当該会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 当該会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股份有限公司については、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股份有限公司については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 商品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料・仕掛品 同 左</p> <p>② 商品 同 左</p> <p>③ 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料・仕掛品 同 左</p> <p>② 商品 同 左</p> <p>③ 貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～65年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>ロ.無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ. _____</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産 同 左</p> <p>ロ.無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ.賞与引当金 同 左</p> <p>ハ.役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産 同 左</p> <p>ロ.無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ.賞与引当金 同 左</p> <p>ハ.役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 同 左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,192,579千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,741,962千円であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,615千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 為替差益 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間は35千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 売上割引 「売上割引」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「売上割引」は1,557千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労金の支払額」は、前中間連結会計期間まで、「役員退職慰労金引当金の増加額」の調整項目としておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「役員退職慰労引当金の増加額」の調整項目とした「役員退職慰労金の支払額」は8,600千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 投資有価証券売却益 「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は4千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 61,390千円 (株式)</p>	<p>※1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 61,390千円 (株式)</p>	<p>※1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 61,390千円 (株式)</p>
<p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 1,257,702千円 土地 1,027,588 <u>計 2,285,290</u></p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 3,700,000千円 長期借入金 (一年内返済予定含む。) 1,108,340 <u>計 4,808,340</u></p>	<p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 1,196,528千円 土地 1,027,588 <u>計 2,224,116</u></p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 4,050,000千円 長期借入金 (一年内返済予定含む。) 666,800 <u>計 4,716,800</u></p>	<p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 1,226,250千円 土地 1,027,588 <u>計 2,253,839</u></p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 4,050,000千円 長期借入金 (一年内返済予定含む。) 725,000 <u>計 4,775,000</u></p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>※3 —————</p>
<p>※4 圧縮記帳 過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※4 圧縮記帳 同 左</p>	<p>※4 圧縮記帳 過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は次の おりであります。 役員報酬及び給 与諸手当 1,635,086千円 賞与引当金繰入 額 471,829 退職給付引当金 繰入額 50,876 役員退職慰労引 当金繰入額 10,100 貸倒引当金繰入 額 7,085 荷造運賃 455,798	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は次の おりであります。 役員報酬及び給 与諸手当 1,709,122千円 賞与引当金繰入 額 479,539 役員賞与引当金 繰入 11,343 退職給付引当金 繰入額 44,793 役員退職慰労引 当金繰入額 8,700 貸倒引当金繰入 額 2,734 荷造運賃 444,771	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は次の おりであります。 役員報酬及び給 与諸手当 3,776,465千円 賞与引当金繰入 額 456,247 役員賞与引当金 繰入 21,615 退職給付引当金 繰入額 98,768 役員退職慰労引 当金繰入額 16,900 貸倒引当金繰入 額 12,942 荷造運賃 926,721
※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び運搬具 1千円 計 1	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び運搬具 1,339千円 計 1,339	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び運搬具 1千円 計 1
※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び運搬具 7千円 計 7	※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び運搬具 152千円 計 152	※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び運搬具 7千円 計 7
※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 その他 150千円 計 150	※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 42,189千円 機械装置及び運搬具 6,446 その他 319 計 48,954	※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び運搬具 1,573千円 その他 2,004 計 3,577
※5 _____	※5 移転費用 (株)マルゼン東日本物流センタ ーおよびマル厨工業(株)首都圏 工場(旧 埼玉工場)の完成 に伴う倉庫および工場の移転 費用等であります。	※5 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	—	—	19,780,000
合計	19,780,000	—	—	19,780,000
自己株式				
普通株式(注)	4,770	600	—	5,370
合計	4,770	600	—	5,370

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	138,426	7.0	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	138,422	利益剰余金	7.0	平成18年8月31日	平成18年11月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,780,000	—	—	19,780,000
合計	19,780,000	—	—	19,780,000
自己株式				
普通株式	5,570	—	—	5,570
合計	5,570	—	—	5,570

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	138,421	7.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	138,421	利益剰余金	7.0	平成19年8月31日	平成19年11月5日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,780,000	—	—	19,780,000
合計	19,780,000	—	—	19,780,000
自己株式				
普通株式（注）	4,770	800	—	5,570
合計	4,770	800	—	5,570

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	138,426	7.0	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	138,422	7.0	平成18年8月31日	平成18年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	138,421	利益剰余金	7.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末 残高は、中間連結貸借対照表に掲 記されている現金及び預金と一致 しております。	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 同 左	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高 は、連結貸借対照表に掲記されて いる現金及び預金と一致しており ます。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																						
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="400 349 694 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運 搬具</td> <td>3,780</td> <td>3,276</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産 「その他」</td> <td>65,427</td> <td>37,590</td> <td>27,836</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>71,458</td> <td>27,492</td> <td>43,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,665</td> <td>68,358</td> <td>72,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table data-bbox="453 748 694 837"> <tr> <td>1年内</td> <td>26,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,306</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額および未 経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却 費相当額</p> <table data-bbox="432 1151 694 1240"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>13,403</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法によ っております。</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械及び運 搬具	3,780	3,276	504	有形固定資 産 「その他」	65,427	37,590	27,836	無形固定資 産	71,458	27,492	43,966	合計	140,665	68,358	72,306	1年内	26,386千円	1年超	45,919	合計	72,306	支払リース料	13,403千円	減価償却費相当 額	13,403	<p>1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="735 349 1029 618"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産 「その他」</td> <td>80,778</td> <td>40,055</td> <td>40,723</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>131,035</td> <td>43,778</td> <td>87,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,814</td> <td>83,833</td> <td>127,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table data-bbox="788 748 1029 837"> <tr> <td>1年内</td> <td>38,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,980</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却 費相当額</p> <table data-bbox="767 1151 1029 1240"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>21,558</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資 産 「その他」	80,778	40,055	40,723	無形固定資 産	131,035	43,778	87,257	合計	211,814	83,833	127,980	1年内	38,022千円	1年超	89,958	合計	127,980	支払リース料	21,558千円	減価償却費相当 額	21,558	<p>1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1070 349 1364 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運 搬具</td> <td>3,780</td> <td>3,654</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産 「その他」</td> <td>74,610</td> <td>41,124</td> <td>33,486</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>140,661</td> <td>39,891</td> <td>100,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,052</td> <td>84,669</td> <td>134,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当 額</p> <table data-bbox="1123 748 1364 837"> <tr> <td>1年内</td> <td>39,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,382</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額および未 経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子 込み法により算定してお ります。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却 費相当額</p> <table data-bbox="1102 1151 1364 1240"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>33,065</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	機械及び運 搬具	3,780	3,654	126	有形固定資 産 「その他」	74,610	41,124	33,486	無形固定資 産	140,661	39,891	100,770	合計	219,052	84,669	134,382	1年内	39,534千円	1年超	94,848	合計	134,382	支払リース料	33,065千円	減価償却費相当 額	33,065
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																																					
	機械及び運 搬具	3,780	3,276	504																																																																																					
	有形固定資 産 「その他」	65,427	37,590	27,836																																																																																					
無形固定資 産	71,458	27,492	43,966																																																																																						
合計	140,665	68,358	72,306																																																																																						
1年内	26,386千円																																																																																								
1年超	45,919																																																																																								
合計	72,306																																																																																								
支払リース料	13,403千円																																																																																								
減価償却費相当 額	13,403																																																																																								
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																																						
有形固定資 産 「その他」	80,778	40,055	40,723																																																																																						
無形固定資 産	131,035	43,778	87,257																																																																																						
合計	211,814	83,833	127,980																																																																																						
1年内	38,022千円																																																																																								
1年超	89,958																																																																																								
合計	127,980																																																																																								
支払リース料	21,558千円																																																																																								
減価償却費相当 額	21,558																																																																																								
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																																																						
機械及び運 搬具	3,780	3,654	126																																																																																						
有形固定資 産 「その他」	74,610	41,124	33,486																																																																																						
無形固定資 産	140,661	39,891	100,770																																																																																						
合計	219,052	84,669	134,382																																																																																						
1年内	39,534千円																																																																																								
1年超	94,848																																																																																								
合計	134,382																																																																																								
支払リース料	33,065千円																																																																																								
減価償却費相当 額	33,065																																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	305,761	649,665	343,904
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	79,122	110,311	31,188
合計	384,884	759,976	375,092

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	154,500
非上場債券	2,000

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	313,315	597,648	284,332
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	28,017	27,485	△531
合計	341,333	625,133	283,800

(注) 当中間連結会計期間において、株式について2,201千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	118,500
非上場債券	1,000

前連結会計年度末（平成19年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	325,027	671,210	346,182
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	79,122	131,064	51,941
合計	404,150	802,275	398,124

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	142,500
非上場外国債券	2,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	同 左	同 左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,793,698	1,145,790	247,519	18,187,007	—	18,187,007
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	137,070	—	137,070	△137,070	—
計	16,793,698	1,282,860	247,519	18,324,078	△137,070	18,187,007
営業費用	15,144,784	1,240,246	135,937	16,520,967	166,280	16,687,247
営業利益	1,648,914	42,614	111,582	1,803,110	△303,351	1,499,759

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,035,480	899,728	271,576	18,206,786	—	18,206,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	113,820	—	113,820	△113,820	—
計	17,035,480	1,013,549	271,576	18,320,606	△113,820	18,206,786
営業費用	15,469,162	1,008,852	133,216	16,611,232	208,426	16,819,658
営業利益	1,566,317	4,696	138,360	1,709,374	△322,247	1,387,127

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,173,260	2,117,770	494,556	35,785,587	—	35,785,587
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	250,349	—	250,349	△250,349	—
計	33,173,260	2,368,120	494,556	36,035,937	△250,349	35,785,587
営業費用	30,296,280	2,274,161	271,875	32,842,317	307,557	33,149,874
営業利益	2,876,979	93,958	222,681	3,193,619	△557,907	2,635,712

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業…業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業…製パン工場設備、インストア店舗等のベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 …ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	303,351	322,247	557,907	提出会社の管理（本社）部門に係る費用

4. 会計方針の変更（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は21,615千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同 左	同 左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	717円72銭	775円29銭	745円51銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	47円14銭	40円22銭	81円24銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	932,213	795,301	1,606,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	932,213	795,301	1,606,455
期中平均株式数(千株)	19,775	19,774	19,774

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,364,188		4,015,647		3,325,349	
2. 受取手形		2,536,639		2,052,295		2,381,403	
3. 売掛金		4,816,623		4,678,005		4,755,817	
4. 有価証券		1,000		1,000		1,000	
5. たな卸資産		195,051		227,705		233,335	
6. その他	※3	1,940,632		2,523,914		2,001,550	
7. 貸倒引当金		△18,000		△13,000		△14,000	
流動資産合計		11,836,135	43.2	13,485,568	45.4	12,684,455	44.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	※1,2	5,342,999		6,515,987		5,186,541	
(2)土地	※2	3,915,496		4,949,365		4,949,365	
(3)その他	※1	1,390,528		394,254		1,113,359	
有形固定資産合計		10,649,024	38.9	11,859,607	39.9	11,249,266	39.3
2. 無形固定資産		280	0.0	139	0.0	192	0.0
3. 投資その他の資産							
(1)長期貸付金		3,538,080		3,122,530		3,315,830	
(2)その他		1,497,700		1,342,702		1,479,727	
(3)貸倒引当金		△118,868		△82,273		△81,998	
投資その他の資産合計		4,916,912	17.9	4,382,958	14.7	4,713,559	16.4
固定資産合計		15,566,216	56.8	16,242,705	54.6	15,963,017	55.7
資産合計		27,402,352	100.0	29,728,274	100.0	28,647,473	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		5,363,007		5,712,004		5,450,061	
2. 買掛金		1,460,516		1,413,629		1,559,885	
3. 短期借入金	※2	4,133,340		4,500,000		4,500,000	
4. 未払法人税等		554,660		695,424		376,853	
5. 賞与引当金		450,000		458,000		435,000	
6. 役員賞与引当金		—		9,188		17,533	
7. 設備支払手形		196,537		890,375		775,593	
8. 関係会社設備立 替手形		19,274		14,532		11,917	
9. その他	※3	568,022		512,708		592,935	
流動負債合計		12,745,358	46.5	14,205,863	47.8	13,719,779	47.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	300,000		—		—	
2. 退職給付引当金		649,611		704,419		681,677	
3. 役員退職慰労引 当金		56,600		68,600		61,800	
4. その他		298,423		314,727		323,324	
固定負債合計		1,304,634	4.8	1,087,747	3.6	1,066,801	3.7
負債合計		14,049,992	51.3	15,293,611	51.4	14,786,580	51.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,164,950	11.5	3,164,950	10.7	3,164,950	11.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,494,610		2,494,610		2,494,610	
資本剰余金合計		2,494,610	9.1	2,494,610	8.4	2,494,610	8.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		354,000		354,000		354,000	
(2) その他利益剰 余金							
別途積立金		10,370,000		11,370,000		10,370,000	
繰越利益剰余 金		1,380,568		1,517,330		1,875,537	
利益剰余金合計		12,104,568	44.2	13,241,330	44.5	12,599,537	44.0
4. 自己株式		△3,379	△0.0	△3,519	△0.0	△3,519	△0.0
株主資本合計		17,760,748	64.8	18,897,370	63.6	18,255,577	63.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		223,180	0.8	168,861	0.6	236,883	0.8
2. 土地再評価差額 金		△4,631,569	△16.9	△4,631,569	△15.6	△4,631,569	△16.1
評価・換算差額等 合計		△4,408,389	△16.1	△4,462,707	△15.0	△4,394,685	△15.3
純資産合計		13,352,359	48.7	14,434,663	48.6	13,860,892	48.4
負債純資産合計		27,402,352	100.0	29,728,274	100.0	28,647,473	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		17,041,217	100.0	17,307,057	100.0	33,667,817	100.0			
II 売上原価	※1	12,050,356	70.7	12,405,955	71.7	24,064,407	71.5			
売上総利益		4,990,861	29.3	4,901,101	28.3	9,603,409	28.5			
III 販売費及び一般管理 費	※1	3,968,812	23.3	3,970,649	22.9	7,943,519	23.6			
営業利益		1,022,048	6.0	930,452	5.4	1,659,890	4.9			
IV 営業外収益	※2	573,260	3.4	586,337	3.4	1,160,492	3.4			
V 営業外費用	※3	72,465	0.4	84,577	0.5	148,712	0.4			
経常利益		1,522,843	9.0	1,432,213	8.3	2,671,670	7.9			
VI 特別利益		38,955	0.2	120,169	0.7	46,239	0.2			
VII 特別損失		125	0.0	68,625	0.4	1,901	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		1,561,674	9.2	1,483,757	8.6	2,716,008	8.1			
法人税、住民税及 び事業税		520,000		715,401		1,030,487				
法人税等調整額		161,028	681,028	4.0	△11,857	703,543	4.1	171,483	1,201,970	3.6
中間(当期)純利 益		880,645	5.2	780,213	4.5	1,514,037	4.5			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	9,370,000	1,654,498	11,378,498	△2,950	17,035,107
中間会計期間中の変動額									
利益処分による別途積立金の積立て（千円）					1,000,000	△1,000,000	—		—
利益処分による利益配当（千円）						△138,426	△138,426		△138,426
利益処分による役員賞与（千円）						△16,149	△16,149		△16,149
中間純利益（千円）						880,645	880,645		880,645
自己株式の取得（千円）								△429	△429
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	1,000,000	△273,929	726,070	△429	725,641
平成18年8月31日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	10,370,000	1,380,568	12,104,568	△3,379	17,760,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	213,285	△4,631,569	△4,418,283	12,616,823
中間会計期間中の変動額				
利益処分による別途積立金の積立て（千円）				—
利益処分による利益配当（千円）				△138,426
利益処分による役員賞与（千円）				△16,149
中間純利益（千円）				880,645
自己株式の取得（千円）				△429
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	9,894	—	9,894	9,894
中間会計期間中の変動額合計（千円）	9,894	—	9,894	735,535
平成18年8月31日 残高（千円）	223,180	△4,631,569	△4,408,389	13,352,359

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	10,370,000	1,875,537	12,599,537	△3,519	18,255,577	
中間会計期間中の変動額										
利益処分による別途積立金の積立て（千円）					1,000,000	△1,000,000	—		—	
剰余金の配当（千円）						△138,421	△138,421		△138,421	
中間純利益（千円）						780,213	780,213		780,213	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	1,000,000	△358,207	641,792	—	641,792	
平成19年8月31日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	1,517,330	13,241,330	△3,519	18,897,370	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	236,883	△4,631,569	△4,394,685	13,860,892
中間会計期間中の変動額				
利益処分による別途積立金の積立て（千円）				
剰余金の配当（千円）				△138,421
中間純利益（千円）				780,213
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△68,022	—	△68,022	△68,022
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△68,022	—	△68,022	573,770
平成19年8月31日 残高（千円）	168,861	△4,631,569	△4,462,707	14,434,663

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	9,370,000	1,654,498	11,378,498	△2,950	17,035,107
事業年度中の変動額									
利益処分による別途積立金の積立て（千円）					1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当（千円）						△276,849	△276,849		△276,849
利益処分による役員賞与（千円）						△16,149	△16,149		△16,149
当期純利益（千円）						1,514,037	1,514,037		1,514,037
自己株式の取得（千円）								△569	△569
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	1,000,000	221,039	1,221,039	△569	1,220,470
平成19年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	10,370,000	1,875,537	12,599,537	△3,519	18,255,577

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	213,285	△4,631,569	△4,418,283	12,616,823
事業年度中の変動額				
利益処分による別途積立金の積立て（千円）				—
剰余金の配当（千円）				△276,849
利益処分による役員賞与（千円）				△16,149
当期純利益（千円）				1,514,037
自己株式の取得（千円）				△569
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	23,598	—	23,598	23,598
事業年度中の変動額合計（千円）	23,598	—	23,598	1,244,068
平成19年2月28日 残高（千円）	236,883	△4,631,569	△4,394,685	13,860,892

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 総平均法による原価法</p> <p>② 商品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同 左</p> <p>② 商品 同 左</p> <p>③ 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同 左</p> <p>② 商品 同 左</p> <p>③ 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は13,352,359千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,860,892千円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17,533千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	4,570,857千円	4,871,375千円	4,763,804千円
※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務	(担保に供している資産) 建物 1,059,382千円 土地 396,066 <hr/> 計 1,455,448 (上記に対応する債務) 短期借入金 3,700,000千円 長期借入金 (一年内返済予定を含む。) 333,340 <hr/> 計 4,033,340	(担保に供している資産) 建物 1,011,352千円 土地 396,066 <hr/> 計 1,407,418 (上記に対応する債務) 短期借入金 4,050,000千円 <hr/> 計 4,050,000	(担保に供している資産) 建物 1,033,813千円 土地 396,066 <hr/> 計 1,429,879 (上記に対応する債務) 短期借入金 4,050,000千円 <hr/> 計 4,050,000
※3 消費税等の取扱い	仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。	仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて計上しております。	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 減価償却実施額	有形固定資産 198,717千円 無形固定資産 88	有形固定資産 220,722千円 無形固定資産 52	有形固定資産 398,292千円 無形固定資産 176
※2 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 46,759千円 固定資産賃貸料 107,555 受取手数料 347,863	受取利息 51,719千円 固定資産賃貸料 110,387 受取手数料 344,952	受取利息 96,033千円 固定資産賃貸料 215,110 受取手数料 715,440
※3 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 12,820千円 支払手数料 56,764	支払利息 25,095千円 支払手数料 57,300	支払利息 29,456千円 支払手数料 114,700

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,770	600	—	5,370
合計	4,770	600	—	5,370

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	5,570	—	—	5,570
合計	5,570	—	—	5,570

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,770	800	—	5,570
合計	4,770	800	—	5,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額およ び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額およ び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額およ び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産 「その他」</td> <td>41,439</td> <td>24,081</td> <td>17,357</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>63,499</td> <td>23,192</td> <td>40,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,938</td> <td>47,274</td> <td>57,664</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資 産 「その他」	41,439	24,081	17,357	無形固定資 産	63,499	23,192	40,306	合計	104,938	47,274	57,664	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産 「その他」</td> <td>64,824</td> <td>33,750</td> <td>31,074</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>62,483</td> <td>26,778</td> <td>35,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,307</td> <td>60,529</td> <td>66,778</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資 産 「その他」	64,824	33,750	31,074	無形固定資 産	62,483	26,778	35,704	合計	127,307	60,529	66,778	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産 「その他」</td> <td>50,316</td> <td>28,352</td> <td>21,963</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>72,109</td> <td>29,746</td> <td>42,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,425</td> <td>58,099</td> <td>64,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固定資 産 「その他」	50,316	28,352	21,963	無形固定資 産	72,109	29,746	42,362	合計	122,425	58,099	64,326
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	有形固定資 産 「その他」	41,439	24,081	17,357																																															
	無形固定資 産	63,499	23,192	40,306																																															
	合計	104,938	47,274	57,664																																															
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	有形固定資 産 「その他」	64,824	33,750	31,074																																															
	無形固定資 産	62,483	26,778	35,704																																															
	合計	127,307	60,529	66,778																																															
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
	有形固定資 産 「その他」	50,316	28,352	21,963																																															
無形固定資 産	72,109	29,746	42,362																																																
合計	122,425	58,099	64,326																																																
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,664</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,394千円	1年超	37,270	合計	57,664	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,778</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,865千円	1年超	44,912	合計	66,778	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,326</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,527千円	1年超	41,799	合計	64,326																															
1年内	20,394千円																																																		
1年超	37,270																																																		
合計	57,664																																																		
1年内	21,865千円																																																		
1年超	44,912																																																		
合計	66,778																																																		
1年内	22,527千円																																																		
1年超	41,799																																																		
合計	64,326																																																		
(注) 取得価額相当額および未 経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によ り算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額および未 経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子 込み法により算定してお ります。																																																	
3. 支払リース料および減価償却 費相当額	3. 支払リース料および減価償却 費相当額	3. 支払リース料および減価償却 費相当額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>9,831</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,831千円	減価償却費相当 額	9,831	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>12,703</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,703千円	減価償却費相当 額	12,703	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>20,557</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,557千円	減価償却費相当 額	20,557																																					
支払リース料	9,831千円																																																		
減価償却費相当 額	9,831																																																		
支払リース料	12,703千円																																																		
減価償却費相当 額	12,703																																																		
支払リース料	20,557千円																																																		
減価償却費相当 額	20,557																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法によ っております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	675円23銭	729円97銭	700円95銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	44円53銭	39円46銭	76円56銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	880,645	780,213	1,514,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	880,645	780,213	1,514,037
期中平均株式数(千株)	19,775	19,774	19,774

(2) 【その他】

平成19年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 138,421千円

(2) 1株当たりの金額 7円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成19年11月5日

(注) 平成19年8月31日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月17日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝又 三郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 淳	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	勝又 三郎	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	齋藤 淳	印
------------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝又 三郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 淳	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝又 三郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 淳	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。